

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農山漁村被災者受入円滑化支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第35条			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災農家等が、やむをえず他の地域へ移転し、当該地域において営農活動等を行うことを希望する場合に、その円滑かつ的確な実現を図るために必要な、受入れ可能な農山漁村に関する諸情報の提供、受入れ可能な地域とのマッチングの促進等の支援を行うことにより、被災農家等を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、都道府県、農林水産業関係団体等の協力の下、農山漁村における農地、雇用及び住まい等に関する受入情報を提供しているところであるが、被災地から他の地域への移転を希望する被災農家等が増加する可能性があることを踏まえ、受入れ可能な農山漁村地域との適切なマッチングや、被災農家等の意向を踏まえた円滑な移転を進めるための支援を実施する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	18	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		18	18	18	0	0		
執行額		17	18	18					
執行率(%)		94%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	本事業を活用して被災地域から移転し営農活動を再開した農家の離農率が全国平均である10%以下	離農率(%)	成果実績	%	0	0	0		0
		目標値	%	10	10	10		10	
		達成度	%	100	100	100		100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	被災地域から移転等により営農再開を希望する農家への対応件数	活動実績	世帯	2,238	2,191	2,197	-		
		当初見込み	世帯	1,200	1,200	1,200	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業費÷被災地域から移転等により営農再開を希望する農家への対応件数	単位当たりコスト	千円	7	8	8	-		
		計算式	千円/対応件数	16,650/2,238	18,000/2,191	18,000/2,197	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度までで事業を終了					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 農村の振興									
	施策	⑭地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
							-	-	-	-	-
						実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災の被災農家等が、やむを得ず他の地域へ移転し、当該地域において営農活動等を行うことにより、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	-	-	
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	東日本大震災からの復興のため、被災農家等の営農再開を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に寄与するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、全国の受入情報を収集し被災者に提供するとともに、被災者の意向に応じて全国の受入地域とのマッチングを支援するものであり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、東日本大震災からの復興に係る施策の推進に該当する事業であり、その政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であることから、政策体系の中でも優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定に当たっては、公募により募集を行い、応募のあった2者から支出先1者の選定を行った。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	全額国費の事業であり、受益者負担は無い。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	単位当たりコストについては、活動実績を勘案すると妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	中間段階の支出においては、事業実施主体が、被災農地等、被災農家等の現状に精通している各県土地改良事業連合会等に再委託を行い、被災農家等へのきめ細かな対応を行うための世話人を配置しており、合理的な実施体制となっている。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	本事業の事業実施要領において、事業の実施に必要な費目・使途を限定して明示しており、当該費目・使途に沿った支出が行われるよう措置している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	執行率100%の事業であり、効率的に執行されている。					

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適切な事業規模であり、効率的な事業となっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成25年度以降の離農率は0%であり、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国を対象とした、効率的な事業実施形態を取ることが出来ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対して、活動実績は見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は被災農家等の営農再開に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業は無い。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・これまでに実施した被災農家への意向調査結果等を踏まえ、きめ細かな相談対応や適切なマッチングを行うなど、事業の存在意義は大変大きく、被災農家営農再開に対して有効であった。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業の目的である被災農家等と受入れ可能な地域とのマッチングの促進等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	事業の目的である被災農家等と受入れ可能な地域とのマッチングの促進等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。事業を継続する場合には、一般会計で対応する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	70	/
平成25年度	101	平成26年度	121	平成27年度	0121	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
18百万円

(農林水産省へ移し替え)

農林水産省
18百万円

補助

A. 全国土地改良事業団体連合会
18百万円

- ①世話人の設置、関係機関との連絡調整
- ②県外に移転を希望する農家等のマッチング支援

委託【随意契約(その他)】

B. 県土地改良事業団体連合会等(3団体)
7百万円

- ①被災農家等への説明、情報の提供
- ②県内に移転を希望する農家等のマッチング支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国土地改良事業団体連合会			B.福島県土地改良事業団体連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	福島県土地改良事業団体連合会他世話人の活動費	7	委託費	土地改良区	2
	給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	9	給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	1
	旅費	職員旅費(被災県、市町村との打合せに要した旅費)	1			
	一般管理費	光熱水量、事務費	1			
	計		18	計		3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団体連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業団体連合会	6010005003999	世話人の設置、関係機関との連絡調整、被災農家等への説明、情報の提供、移転希望農家等と受入地域とのマッチングの支援	18	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県土地改良事業団体連合会	3380005000590	県域世話人、地域世話人としての活動	3	随意契約(その他)	-	-	
2	NPO法人元気になる福島	8380005010206	県域世話人としての活動	3	随意契約(その他)	-	-	
3	宮城県土地改良事業団体連合会	1370005001609	県域世話人、地域世話人としての活動	1	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック